茨城大学全学教育機構論集　大学教育研究　第 2 号 (2019), 23-42

大学 COC 事業における「茨城学」の取り組みと成果

清水恵美子*・渡辺啓巳**・菊地章雄**・今村健太郎**

（2018 年 10 月 1 日 受理）

Efforts and Achievements of Ibaraki Study in Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community

Emiko SHIMIZU, Hiromi WATANABE, Akio KIKUCHI and Kentaro IMAMURA

(Received October 1, 2018)

和文抄録

平成 30 年度は茨城大学 COC 事業の最終年度にあたる。COC 事業は市民・自治体・企業等の地域、学生、教職員、社会連携センター、図書館等との協力のもとに事業を進めてきた。なかでも平成 27 年度から 1 年次必修科目としてスタートした「茨城学」は 4 年目を迎え、現在は全学教育機構の初年次教育部会で運営され、COC 事業終了後も継続して開講される。本論文はこれまでの授業運営を振り返り、その取り組みの総括を目的とする。全国的に類をみない大規模授業の運営、学内外の講師との連携、アクティブ・ラーニングはどのようになされたのか。COC 事業報告、FD・SD、学生の反応、アンケート評価などから、これまでの実践を多角的に分析し、成果と課題を考察する。クラス満足度の向上という課題はあるが、「茨城学」は COC 事業の発展に寄与し、地域志向教育プログラムの拡充、COC プラス事業協力校との連携、学生の地域活動の拡大などを推進してきたといえよう。

Keywords: 茨城学　大学 COC 事業　地域志向教育　アクティブ・ラーニング 全学必修科目

1. はじめに

茨城大学は、文部科学省の平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択された。COC 事業は、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的」（文部科学省ホームページ）とする。本学は、「地域に学び、地域に還元し、地域と共に成長する拠点となること」を目指し、地域課題の解決と「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事

* 茨城大学全学教育機構　（〒310-8512 水戸市文京 2-1-1；Institute for Liberal Arts Education, Ibaraki University, 2-1-1 Bunkyo Mito-shi 310-8512 Japan）.
** 茨城大学社会連携センター（〒310-8512 水戸市文京 2-1-1；Social Collaboration Center, Ibaraki University, 2-1-1 Bunkyo Mito-shi 310-8512 Japan）.

業」を進めてきた[1)]。平成 30 年度は COC 事業の最終年度、地域志向教育の 4 年目にあたる。個々の課題はあるものの、事業の枠組みのなかで、市民・自治体・企業等の地域、学生、教職員、学内の社会連携センター、図書館、全学教育機構等との協力のもとに事業を進めてきた。

「茨城学」は、平成 27 年度から、教養科目の地域志向系科目、1 年次必修科目として開設された。平成 30 年度で 4 年目を迎え、合計約 6,500 名の学生が受講したことになる。「茨城学」は、地域志向教育プログラムの拡充、COC プラス事業協力校との連携、学生の地域活動の拡大など、COC 事業の発展に寄与する中心的役割を果たしてきた[2)]。しかし、これまでの授業運営を振り返ると、その道は決して平坦ではなかった。「茨城学」を運営する教職員スタッフの試行錯誤の連続と努力によって、全国的に類をみない大規模授業の運営、学内外の連携、大人数でのアクティブ・ラーニングを可能としてきた。COC 事業は最終年度を迎えるが、「茨城学」は本学の初年次教育のコア科目として平成 31 年度以降も開講が決定している。

本論文では、これまでの授業運営を振り返り、その取り組みの総括を試みる。毎年の COC 事業報告を踏まえながら、学生の反応、FD・SD の実施、評価、学生の地域活動への発展などから、これまでの運営の実践を多角的に分析し、成果と課題を考察する。

2.「茨城学」の軌跡

2.1. 1 年目—「茨城学」という挑戦—

まずは、開講から平成 30 年度に至る「茨城学」のこれまでの歩みを振り返る。開講した平成 27 年度は全学部の 1 年生約 1,700 名が履修した。前学期は人文学部（平成 30 年度より人文社会科学部）及び教育学部の学生が、後学期は理学部、工学部、農学部の学生が受講した。大人数のため、教室は講堂（500 人規模）を使用したが、これは（平成 28 年度後学期を除き）現在も変わらない。

授業の目的は、自然、地理、歴史、文化、産業などの学修を通じて、茨城を理解し多角的に学ぶことで、地域のさまざまな課題を知り、その解決について考えることにある。そのためには、グローバルな視点を持ち、多様な意見を参考にしながら、地域を捉えることが必要となる。新入生全員が「茨城学」を学ぶことにより、地域に関心をもち、地域に関わって活動したいと思う学生の層を拡げ、地域を担う人材育成の入り口となることが狙いである。地域の課題は単独の専門分野では解決することができない。そのため「茨城学」では、学内講師に加えて自治体や企業等から講師を呼び、講義を行っている。このスタイルは現在も維持されている[3)]。

平成 27 年度の授業内容は、前半がテーマ別、後半が地域別で構成された。前半は全 5 学部と五浦美術文化研究所の所員が、専門知識と独自の視点から、茨城を「自然」「歴史」「農業」「工業」「美術」「教育」「震災復興」などのテーマで取り上げた。後半は、茨城大学の連携する茨城県と県内市町村の講師が、自治体の特徴や展望について説明した。また、地域の企業からも講師を招き、経営の世界展開や地域における役割について話をした（表 1）。

また、「茨城学」はアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の主体的な学修を求めている。それは、講義を聞いて自ら考えるだけではなく、人によってものの見方・考え方が異なることを知り、お互いの意見を交換しながらグループとしての意見をまとめていく学修活動である。

授業では、まず講師が講義を行い、次に学生は講師から提示された課題について振り返り用紙（平成 30 年度よりワークシートと呼称変更）に記入する。学生は、地域の課題を知り、その解決のために地域の特徴をどのように活かし、発展させていくかを考える。自分の考えをまとめたところで、学生同士で意見を交換し、さらに講師とディスカッションを行う。学生は、他の学生や講師と意見を交換する過程で、考えを深めていくこととなる（図１）。学修効果向上のため後学期より座席表を事前に告知し指定された席に着席するようにした。グループワークのサポートのために、COC 専任教員のほか、専任のコーディネーター、ティーチング・アシスタント（以下 TA）などのスタッフがつき、授業の円滑な運営を支えた。現在に至るまで、アクティブ・ラーニングの学修活動は「茨城学」の特徴のひとつであり、その円滑なサポートのために複数のスタッフが必要となる。

表1　平成27年度「茨城学」授業計画

		27年度前期					27年度後期		
	日程	火5　教育	水3　人文	日程		日程	火5　理・農・工	金3　工	
1	4月14日	地域振興と世界への情報発信のための茨城学		4月15日	1	10月6日	地域振興と世界への情報発信のための茨城学		10月2日
2	4月21日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		4月22日	2	10月13日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		10月9日
3	4月28日	茨城の歴史と風土を活用した地域振興		5月1日(金)	3	10月20日	茨城の歴史と風土を活用した地域振興		10月16日
4	5月12日	茨城の農業を生かした地域振興		5月13日	4	10月27日	茨城の農業を生かした地域振興		10月23日
5	5月19日	科学技術による地域振興と世界への情報発信		5月20日	5	11月10日	科学技術による地域振興と世界への情報発信		10月30日
6	5月26日	グローバルな視野を持って地域に貢献できる人材の育成		5月27日	6	11月17日	グローバルな視野を持って地域に貢献できる人材の育成		11月6日
7	6月2日	世界へ発信しよう茨城の美術と文化		6月3日	7	11月24日	世界へ発信しよう茨城の美術と文化		11月20日
8	6月9日	大学と連携した市民の活動と地域振興		6月10日	8	12月1日	大学と連携した市民の活動と地域振興		11月27日
9	6月16日	茨城県の抱える課題と茨城大学への期待		6月17日	9	12月8日	茨城県の抱える課題と茨城大学への期待		12月4日
10	6月23日	振り返り		6月24日	10	12月15日	振り返り		12月11日
11	6月30日	水戸市		7月1日	11	12月22日	水戸市		12月18日
12	7月7日	日立市		7月8日	12	1月12日	日立市		12月25日
13	7月14日	阿見町		7月15日	13	1月19日	阿見町		1月8日
14	7月21日	常陸太田		7月22日	14	1月26日	茨城町	大洗町	1月22日
15	7月28日	まとめ	まとめ	7月29日	15	2月2日	まとめ	まとめ	1月29日

「茨城学」は新聞や TV 等のメディアでも取り上げられ、学外の注目は高まった[4)]。しかし、茨城や地域に関心のない学生にとっては、必修科目であることに抵抗を感じる者が少なからずいる。このような学生のモチベーションを上げ、地域に関心のある学生を増やすために、授業担当講師間で問題意識を共有し、話し合いを重ねながら、授業の改善を試みた。なぜ「茨城学」が必修科目なのか、押しつけでなく学生自身が当事者意識を持って受講できるよう、次年度のガイダンスにおいて考える時間を設けた。

一方で、最初は関心がなくても、授業を受けていく過程で、地域に関心を持つ学生も多く存在した。実際、前学期の受講を契機に、地域との連携活動に関心を持つ 1 年生が現れ始めた。地域活動への参加・参画のきっかけを作る場として、「茨城学」と同時に開始された「イバラキカク」という課外活動に集まってきた学生が、「学生地域参画プロジェクト」や「茨苑会館食堂リニューアルプロジェクト」（「日本一つながる学食プロジェクト」に発展）などを通して、地域社会や企業と連携して活動を始めたのである[5)]。「イバラキカク」は、こうした地域活動のプラットフォームとなることを目指していた。「茨城学」後学期第 15 回授業には、このようなプロジェクトに取り組む 1 年生が登壇し、各自の活動を紹介した後、受講生とともにディスカッションを展開した。彼らが 2 年生になったときには、先輩として新入生を地域へ誘う牽引力となる

ことがおおいに期待された。

同時に、多くの課題も浮き彫りになった。地域志向教育や地域連携に対する教員間・地域間において、意識や度合いに隔たりがあり、全学的な協力を得るにはなお時間を要するため、授業の改善を図り、地域教育における成果を学内外に発信していくことを次年度の課題とした。さまざまな制約があるが、関係教員や自治体と連携をとりながら進めていくことが必要であった。

図 1　授業の様子（右：講義風景〈『iUP』6 号掲載〉、左：グループ・ディスカッション）

2.2. 2 年目―運営体制の強化―

平成 28 年度に「茨城学」は 2 年目を迎えた。開講前の最大の課題は、教室である講堂の改修のため、後期は学内の 4 つの教室に受講生を振り分けて実施しなければならないことであった。前期は前年度と同様、教室として講堂を使用した。しかし後期には、講師は週ごとに教室を移動し、講義の行われるメイン教室と他教室とをヴァーチャル・キャンパス・システム（以下 VCS）配信でつなげて授業を行った。

さらに、水曜日は工学部と農学部の 3 年次編入生および再履修生の受講のため、日立キャンパス、阿見キャンパスを VCS 配信でつなぎ、6 元中継で授業を実施した。このような授業運営を可能にするために、新たにコーディネーター3 名を加えることとなった。合計 5 名のコーディネーターが、講師のいるメイン教室以外や、日立キャンパス、阿見キャンパスの教室の運営を担当し、チーム一丸となって円滑な授業運営に努めた。どこで学生が受講してもグループ・ディスカッションをしながら理解できるような環境を整備した。また、講師にはアクティブ・ラーニングの時間に他教室を見てもらうなど、学生の学修意欲が低下しないよう配慮した。

授業内容の改善点としては、各講義内容の関係性を考えて、授業全体の構成を見直したことがあげられる。平成 27 年度は前半に本学の教員の講義、後半に自治体講師の講義を設けたが、平成 28 年度は工学部の教員による授業と、工学部のある日立市の授業を連続させて行った（表２）。

前年度に引き続き、振り返り用紙への記述、グループ内での意見交換、講師とのディスカッションなど、アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の主体的な学修を求めた。1 年次に議論を通じて多くの同級生と交流することは意義があると考え、前年度と同様に座席表を導入し、これを定期的に変更することで、学生同士が共通のテーマで多様な意見を交換できるようにした。ディスカッションにはコーディネーターや TA も加わり、講師との全体討論で意見が出やすい環境を作ること

に努めた。後期は、VCS 配信で行う講師と学生との声のやり取りがライブ中継のような面白さを生み出し、ディスカッションが活発化した。

茨城や地域に関心が少なく、必修科目であることに抵抗を感じる学生のモチベーションを上げ、主体的に受講できるよう、学長が第 1 回に登壇して「茨城学」の意義を述べ、全学の取り組みであることを明確にした。また、なぜ「茨城学」が必修科目なのか、考えさせる時間を設けた。一方で、授業の第 1 回と最終回には、「茨城学」の受講をきっかけに地域での活動に興味を持ち、プロジェクトなどを立ち上げて活動している学生たちが登壇し、報告を聞いた受講生は地域で学生が活動する意義についてディスカッションを行った。学生が地域の課題を自分事として取り組めるよう、振り返りの課題を工夫し、講師間で目標や問題意識を共有することの必要性は、前年度から継続する課題となる。

表2　平成28年度「茨城学」授業計画

	28年度前期					28年度後期			
	日程	火5　教育(16:20～)	水3　人文(13:00～)	日程		日程	火5　理・農・工(16:20～)	水3　工(12:40～)	日程
1	4月12日	シラバスを利用したガイダンス		4月13日	1	10月4日	シラバスを利用したガイダンス		10月5日
2	4月19日	元気ないばらきづくり　茨城県総合計画		4月20日	2	10月11日	元気ないばらきづくり　茨城県総合計画		10月12日
3	4月26日	産地の形成と展開と地域振興		4月27日	3	10月18日	茨城県北の文化と地域振興		10月19日
4	5月10日	データでみる茨城農業		5月11日	4	10月25日	データでみる茨城農業		10月26日
5	5月17日	阿見町		5月18日	5	11月1日	阿見町		11月2日
6	5月24日	環境とものづくり		5月25日	6	11月15日	環境とものづくり		11月9日
7	5月31日	日立市		6月1日	7	11月22日	日立市		11月16日
8	6月7日	地元企業の役割		6月8日	8	11月29日	地元企業の役割		11月30日
9	6月14日	茨城県北の文化と地域振興		6月15日	9	12月6日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		12月7日
10	6月21日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		6月22日	10	12月13日	自治体（高萩市）	自治体（東海村）	12月14日
11	6月28日	自治体（常陸大宮市）		6月29日	11	12月20日	産地の形成と展開と地域振興		12月21日
12	7月5日	水戸黄門の功罪		7月6日	12	1月10日	水戸市		1月11日
13	7月12日	市民社会と地域連携：大学・学生の市民社会における位置と役割		7月13日	13	1月17日	市民社会と地域連携：大学・学生の市民社会における位置と役割		1月18日
14	7月19日	水戸市		7月20日	14	1月24日	水戸黄門の功罪		1月25日
15	7月26日	まとめ		7月27日	15	1月31日	まとめ		2月1日

2.3. ３年目―茨城大学を超えて広がる「茨城学」―

平成 29 年度には、約 1,600 名が「茨城学」を履修した。開講前の 5 月に、本学教員、自治体関係者、昨年度の受講生数名が参加し「茨城学」FD・ SD を実施した。この年から「茨城学」は、夏季休暇をはさんだ第 2 クォーターと第 3 クォーターに毎週 4 クラス実施され、全学部の 1 年生が同時期に受講する体制となり、学びの場が教室から地域、地域から教室という学修ができるようになった。人文社会科学部と工学部の学生がともに受講することになり、教育学部以外の 3 クラスが学部混合のクラスになった。学部横断のクラス編成の増加は、昨年度まで後期に受講していた理・工・農学部生の積極的な学修態度、アクティブ・ラーニングにおける多様な意見の交換につながった。また、授業内容を総論から各論へと展開する構成に変更したことで、 地域を考える「茨城学」の意義が明確になった（表３）。

さらに当年度より、授業内容は VCS 配信や録画した DVD を通して、COC プラス協力校の常磐大学、茨城キリスト教大学、県立医療大学、茨城工業専門学校と共有されることとなった。参加大学合計で約 150 名が受講し、講義内容や、講師とのディスカッション時に出された意見を共有するという大学の枠組みを超えた先進的な取り組みが行われた。アクティブ・ラーニングでは、継

続して座席表を導入し、グループ・ディスカッション時に多様な意見が交換できるようにしたが、さらに第 3 クォーターからキャプテン制を設け、３～５人のグループ毎に一人がリーダー兼ファシリテーター的役割を担うことで、コミュニケーション・スキルの向上に寄与した。また、「茨城学」は工学部夜間主コースでも開講され 42 名が受講した。

表 3　平成 29 年度「茨城学」授業計画

				火4　教育（14:20～15:50） 火5　理・農・工（16:00～17:30）	水3 人文・工　（12:40～14:10） 水4 人文・工　（14:20～15:50）	
		主担当	日程			日程
第2Q	1	COC	6月13日	シラバスを利用したガイダンス～地域とつながる茨大生の活動紹介～		6月14日
	2	COC	6月20日	日本の地域を考える		6月21日
	3	教育学部	6月27日	産地の形成の展開と地域振興		6月28日
	4	茨城県	7月4日	茨城県		7月5日
	5	農学部	7月11日	データでみる茨城農業：茨城の農業をいかした地域振興		7月12日
	6	自治体	7月18日	阿見町	大洗町	7月19日
	7	自治体	7月25日	水戸市		7月26日
	8	人文社会科学部	8月8日	市民社会と地域連携		8月2日
第3Q	9	人文社会科学部	10月3日	水戸黄門の功罪		10月4日
	10	理学部	10月10日	地域の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		10月11日
	11	自治体	10月17日	日立市		10月18日
	12	工学部	10月24日	環境とものづくり		10月25日
	13	自治体	10月31日	茨城町	常陸太田市	11月1日
	14	COC	11月7日	地元企業の役割		11月8日
	15	COC	11月14日	全体のまとめ～地域で学ぶ・地域と学ぶ～		11月15日
	16	COC	11月28日	試験		11月29日

「茨城学」も 3 年目を迎え、1 年生の段階から地域での活動に興味を持ち、「学生地域参画プロジェクト」など地域活動に関心を持つ学生数がさらに増加した。必修科目に対する抵抗感を持つ学生は依然として存在したが、「茨城学」の受講を楽しみにする学生も出てきた。県内出身者は茨城県全体や各地域のことを改めて知り考え、県外出身者は茨城の事例を通じて自身の出身地のことを考える場となり、グループワークは、出身地による発想の違いに気づき、新たな視点を獲得する機会となった。また、夏季休業中の地域での経験もあり、授業進度に比例して学生の地域や茨城への関心、授業内容への知的欲求の高まりが感じられた。一方で、振り返り用紙の記述内容の充実は十分とは言えず、講義内容の構成、課題掲示のあり方、振り返り用紙のフォーマットなどを検討し、改善を図る必要があった。

平成 29 年度は初めて試験による評価を実施した。事前に試験問題を発表し、2 週間の準備期間を設けたことで、大きな課題や、学生間での情報漏れなどは見られなかった。解答には授業への感想、要望、気づきや意気込みなどが記されており、授業目的に学生たちがどれだけ到達できたかを知る良い指標となった。設問はすべて記述式としたが、採点に 2 か月間を要した。平成 30 年度は選択式と記述式の問題の両方を取り入れ、採点の負担を軽減する工夫が必要であった。選択式を取り入れる場合、どのような問題にするかを検討し、それを意識した授業運営をしていくことが必要となった。

2.4.　4 年目の「茨城学」―チームによる授業運営の確立―

平成 30 年度で「茨城学」は 4 年目を迎えた。茨城大学内だけでも 2 日間で 4 コマ、水戸キャンパスだけではなく、2 年次以上の工学部の学生が学ぶ日立キャンパスと、農学部の学生が学ぶ阿見キ

ャンパスでも VCS 配信を用いながら約 1,600 名の学生が受講している。表 4 に見るように火曜日は水戸キャンパスの 4 講時に履修登録人数で 289 名、5 講時に 470 名、水曜日の 3 講時は水戸キャンパスで 432 名のほか、日立キャンパスで 35 名、阿見キャンパスで 11 名が受講し、4 講時の水戸キャンパス 375 名を含め、COC プラスの参加校でも引き続き開講している。

表 4　平成 30 年度　茨城大学での茨城学受講学生数

日時	場所	主な受講学生	履修登録人数
火曜・4 講時	水戸キャンパス講堂	教育学部 1 年生	289
火曜・5 講時	水戸キャンパス講堂	理・農・工学部 1 年生	470
水曜・3 講時	水戸キャンパス講堂	工学部・人文社会学部 1 年生	432
	日立キャンパス	工学部編入生・再履修生	35
	阿見キャンパス	農学部編入生・再履修生	11
水曜・4 講時	水戸キャンパス講堂	工学部・人文社会学部 1 年生	375

「茨城学」は開講以来、大規模教室での授業運営や受講生とのコミュニケーションが課題であり、その改善を目指してきた。そのためには、全体の運営管理を担う教員のほか、コーディネーターと TA からなる運営チームの総力の結集が必要となる。たとえば火曜日は、4 講時目の受講学生が講師の話した事実や自らがどのように考えたのか、グループ・ディスカッションを通した気付き等を記したワークシートを提出して約 290 名が講堂から退出し、新たに 5 講時からの約 470 名の学生を入室させて講義を行うまでの時間が僅か 10 分ほどしかない。各学生は指定された席で受講するが、教員が学生の理解度や出欠を確認することができるワークシートを確実に回収し、次の時間帯の受講生を効率的に入室させて授業運営に支障が出ないように、講堂ロビーに設置された掲示板に張り出した掲示物による案内だけではなく、出入り口でコーディネーターや TA が効率的に誘導することも重要である（図 2、図 3）。

コーディネーター3 名は、自治体や地元企業から招く外部講師との連絡調整、授業時の会場設営、受講態度確認やディスカッション時のファシリテート、急に体調を崩した学生への対応等の役割を担う。加えて、TA2 名がワークシートの回収や出席確認、講師とのディスカッション時に発言をする学生にマイクを持ち運ぶ等のサポートをしている。

1 ,600 名以上の受講生とコミュニケーションを図ることは容易ではない。そこで、毎回、学生が自ら考えたことやグループ・ディスカッションの内容のほか、連絡欄に「茨城学」の進め方に対する意見を記すことができるワークシートを印刷し、回収したワークシートの連絡欄に目を通して「Q&A」（3.1 .参照）として作成して次回、掲示板に張り出している。「Q&A」については質問票とワークシートの連絡欄に目を通し、原則として翌週までには回答を示して掲示板への公開や、講義資料をダウンロードできるポータルサイト（ドリームキャンパス）にアップロードし、授業運営の適時改善につなげている。学生から講堂で全体の運営管理をする教員に気軽に声をかけることが容易ではない点を、コーディネーターが教員に代わって学生の意見を聞き、ワークシートや質問票を通して、授業の進め方についてのコミュニケーションを図っている。

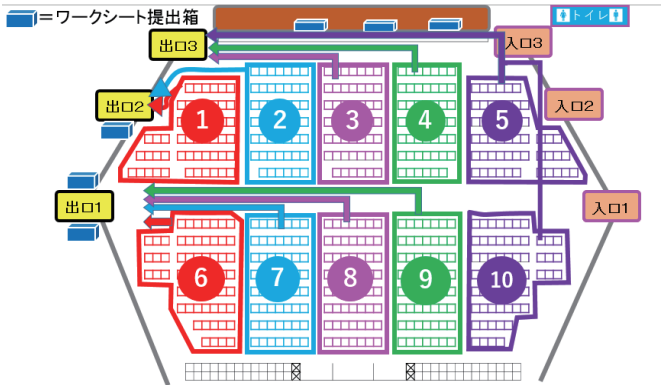

図 2　ワークシート提出場所の説明図

図 3　講堂の掲示板

平成 27 年度から平成 29 年度まで使用した振り返り用紙は、課題に対する自らの考え方を記す形式であったが、平成 29 年度に試験を実施したところ、講師が話した事実に対する認識が不十分と思われる回答が散見された。そこで、平成 30 年度からのワークシートでは事前学習・講義の内容・講義で示された事実を明確にした後に、課題についての自らの考え方やグループ・ディスカッションでの意見等を段階的に整理しながら記す形式とへ大幅に変更した（図 4・図 5）。

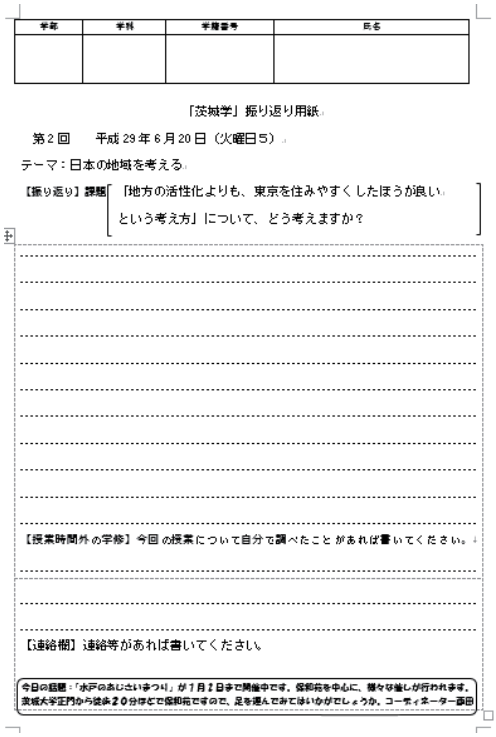

図 4　平成 27～29 年度の振り返り用紙

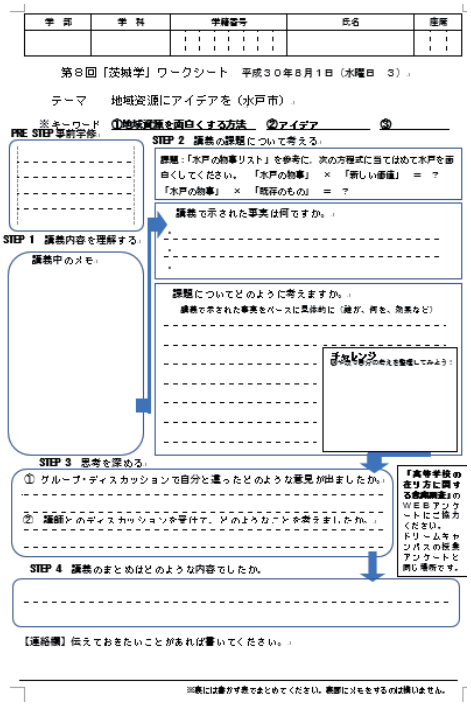

図 5　平成 30 年度からのワークシート

「茨城学」はアクティブ・ラーニングを重視してきたが、平成 30 年度は、さらに受講生の主体的な学修を促し、集中力を高めるため、授業の構成を図 6 のように設定した。

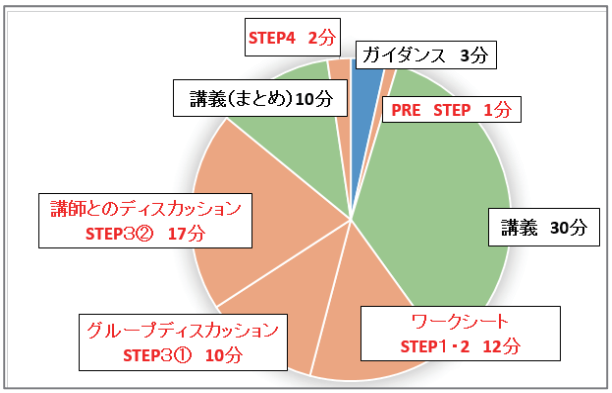

図 6 アクティブ・ラーニング中心の授業構成

グループ・ディスカッションでは 3～5 人程度のグループで意見交換をするため、各々の学生が意見を述べる時間は限られており、ワークシートに記す段階から要約して記し、更にわかり易く他者に伝えるプレゼンテーションの練習にもなっている（図 7）。

受講生は 1 年生を基本としていることから、まだ自らの考え方を上手く表現できない場合や、グループ内での議論が進まない場合には、コーディネーターが学生の意見からキーワードを引き出し、参考事例を紹介するなどしながらディスカッションのファシリテートをすることで、学生の理解が深まるように促している。

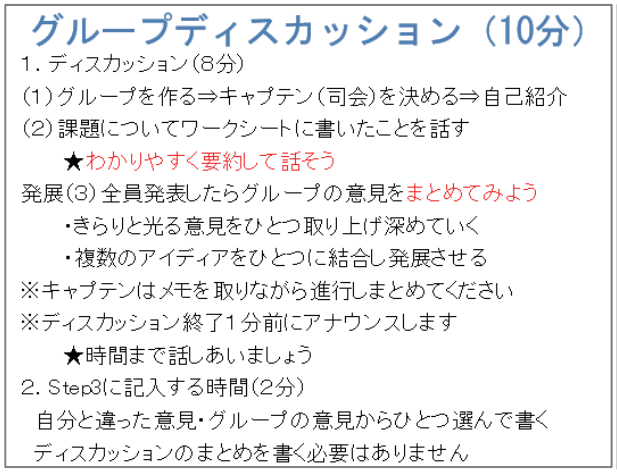

図 7 グループ・ディスカッションの進め方

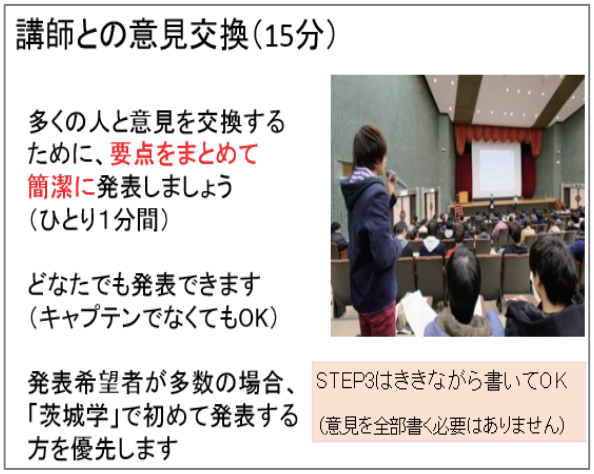

図 8 講師との意見交換

講師からの講義を受けてグループ・ディスカッションを行った後、各グループでの意見を講師も交えて全体で共有し、更に知見を豊かにできるということが学生による授業アンケートでも評価されている（図 8）。

また、学内教員はもとより、自治体や地元企業からのゲストスピーカーも含め、各回の講師に学生が自らの意見を記したワークシートを PDF 化してフィードバックすることで、自治体の政策や企業活動の参考になり得る地域志向科目として実施している。

3. 授業内容の発信

3.1.「もっとみんなで茨城学」と「Q＆A」

平成 27 年度から、授業後に学生が書いた振り返りシートを集約し「もっとみんなで茨城学」と題して講堂ロビーに掲示した。これは学生が書いた感想を、他の学生が読んで共有することを目的として作成された。

平成 28 年度からは、コミュニケーション・ツールだけでなく、「茨城学」運営内容の向上を図る工夫として、「もっとみんなで茨城学」と「Q&A」を作成し、授業実施日の講堂ロビーに掲示した。いずれも紙ベースの相互コミュニケーション・ツールとして、阿見・日立キャンパスでも掲示した。特に「Q&A」では、「質問箱」や「振り返り用紙」連絡欄に示された質問・要望等に対し、専任教員とコーディネーターが回答内容を検討、Q&A スタイルの印刷物を作成し、学生への回答を行うとともに他の学生との共有を図った。質問回答件数は 139 に及び、掲示 は 12 回、28 枚であった（図 9）。 この「Q&A」を通して、茨城学の目的や運営について受講生の中に誤認や失念が少なからずあることが把握できた。大人数の授業においては、繰り返しシラバス内容を告知することが必要となる。

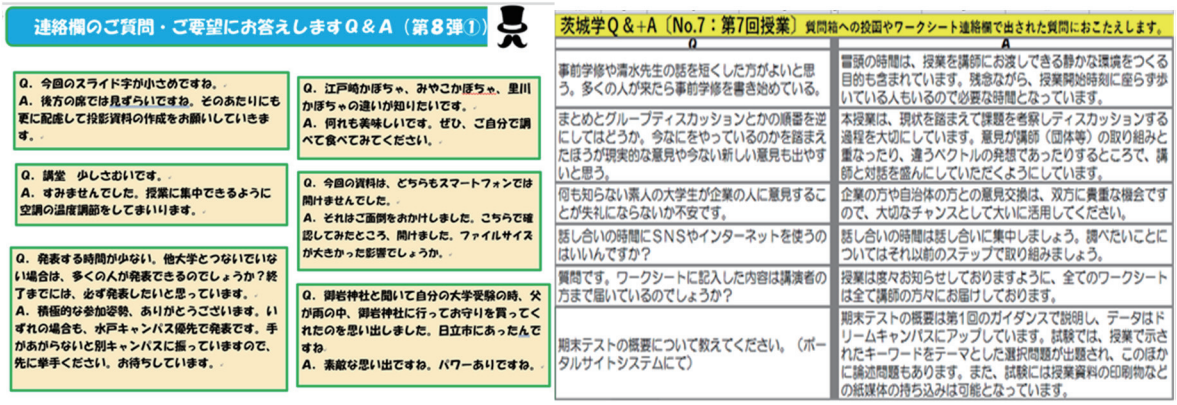

図 9　Q&A 掲示板（左：平成 29 年度、右：平成 30 年度）

3.2.　Facebook

平成 27 年 3 月に、本学 COC 事業の最新情報を発信することを目的とし、「地域をデザインする茨城大学」と題したフェイスブックページを開設した [6]。「茨城学」開講後は、その取り組みを知ってもらうため、毎授業の内容を大学執行部・学部長、連携先自治体、授業担当教員にメール配信し、あわせてフェイスブックページでも公開した。

「茨城学」は、すでに新聞やニュースなどを通して学外から注目されていたが、大学広報誌『iUP』第 6 号（平成 28 年 3 月発行）で「茨城学」が特集されたことで、さらに理解度や認知度が高まった。平成 28 年度は、授業前に「学生コーディネーター」の司会により、地域で活動している団体を紹介するコーナーを設けたことにより、学生コーディネーターが書いた記事を掲載するようにした [7]。 授業の内容に関する投稿へのアクセスやリアクションは多く、受講生が授業の復習として活用していることが考えられる。平成 29 年度から、それまで別々に運営していた COC と COC プラスの Facebook ページを統一した。インターンシップやマッチングフェアなどの情報も発信することとなり、コンテンツや拡散力が増加した。

3.3.　オープンキャンパス

事業発足当時からオープンキャンパスにおいて、県内外の高校生に「茨城学」を周知するべく努

めてきた。平成 28 年度からオープンキャンパスで「『茨城学』って何ですか？」を企画し、地域活動を行う学生も参加して「茨城学」の模擬授業を行ってきた。

平成 29 年度は「学生コーディネーター」とともにオープンキャンパスを行った。2 回の授業とも事前申し込みは満席となり、県内各地だけでなく県外（東京都、埼玉県、福島県、千葉県、秋田県など）から高校生が参加した。授業の冒頭は、オープンキャンパス用に学生が制作した「茨城学」プロモーションビデオを上映した。学生たちは模擬授業の運営サポートを行い、参加した高校生とグループワークを行い、授業後も高校生と学生とが意見交換する場面が見られた。授業後アンケートには「茨城を知るために学生たちで話し合い、それが今後の活動につながることに興味を持ちました」「茨城学ってもっと堅くて難しいものなのかなと思っていましたが、今回の模擬授業を通して、とても楽しいものなのだとわかりました。学生のみなさんもとても優しくて、すごく有意義な時間でした」などの感想が見られた。

4. 情報の共有

4.1. 本学教職員と外部講師陣との共有―ＦＤ・ＳＤ―

「茨城学」開講以来毎年、本学教員と「茨城学」FD・SD を実施し、課題の共有を図ってきた。平成27年はアクティブ・ラーニング講習会と連動して、教育を中心にCOC事業全体についての理解を深め、さらなる参加を促すことを目的としてFD・SDが実施された。同年度より始動した「茨城学」と、その課外活動にあたる「イバラキカク」の取組みについて清水が報告、ついで「茨城学」で実際に登壇した農学部の福與徳文教授から「茨城学と地域計画学（地域志向科目）の事例」について報告が行われた。「茨城学」については、15回の授業の各回の内容や、アクティブ・ラーニングの具体的な進め方などが紹介された。本学では当該年度より全学でアクティブ・ラーニング型授業が導入されたことにより、FD・SDの内容が、PBL科目を含めた授業の深化・充実に資することが期待されており、アクティブ・ラーニング型授業の成績評価方法などについて活発な質疑応答が行われた。

一方、「茨城学」の課題を授業担当教員と共有し、その解決に向けた話し合いを目的としたFD・SDも実施された。教員と自治体講師の授業を分けた平成27年度の授業構成を見直し、平成28年度は関連性のある内容や同じ地域を扱う講義を結びつける授業構成にした。学生がより多様な意見を交換できるよう、学部をまたいだクラス編成を検討することが必要であることが話し合われた。

平成28年度は、さらなる授業改善を図るため、授業担当の教職員による打ち合わせを2回行った。1 回目は9月に実施された。まず「茨城学」固有の問題を意識してもらうため、改めて授業の狙い、構成、運営について説明し、各回のテーマ、担当者、振り返り課題を確認した。平成27年度後期の授業アンケートや、平成28年度前期受講生の成績分布などのデータを分析し、授業の成果と運営の課題について話し合った。次に、講堂の改修工事のため、学内の4教室に受講生を振り分けてVCS配信で実施する後期の授業運営について共通理解を図った。最後に、平成29年度は授業最後にテストを課すことについて賛同を得た。

2 回目は 12 月に行われた。前期授業の授業アンケート結果から、授業のクラス満足度が教育学部で 0.77、人文学部で 0.82 となり、昨年度より約 0.1 ポイント向上したことがわかった。前期授業

のみとはいえ、目標水準である 0.8 に達していると評価できる。一方で、授業アンケートに寄せられた学生意見から、テーマの県北の偏り、地域に関心がない学生の関心の低さ、自治体の課題の類似などが改善点として浮き彫りになった。その対応策として、平成 29 年度授業の第 2 回に、日本の地域の現状を認識し、その課題を考える意義を問う新たな回を設けることとし、その内容を検討した。平成 29 年度は第 3 回までは導入的役割を果たす総論的な授業を行い、第 4 回の茨城県の授業を境に、県内の多様な角度から地域をとらえる各論へと展開していくこととなった。

授業の改善には、いかに学生の立場に立ってより良い授業をするか、学内外の講師がともに課題や悩みを共有し、考えていくことが重要となる。そこで平成 29 年度は、自治体関係者、昨年度の受講生が教職員とともに一堂に会する FD・SD を企画した。これは初めての試みであり、「茨城学」開講前の 5 月、COC 地域志向教育プログラム部会員、授業の実施に関わる本学教員、自治体関係者、昨年度の受講生、及び授業運営をサポートする COC 専任コーディネーターや社会連携センター職員が参加した（図 10）。

この FD・SD の場で、平成 28 年度「茨城学」の授業アンケート結果や平成 29 年度の「茨城学」の運営や変更点などについて説明するとともに、教員、自治体の関係者と授業の目標や課題を共有し、学生との意見交換を通して、授業の改善を目指した。参加者は、過去の資料と課題、授業アンケート結果、運営の変更点などを把握し、授業目的を共有するとともに、学生の提案した授業改善案（質問箱の設置、専門用語の解説など）を検討した。また、平成 28 年度に学生有志と開催した「茨城学@深掘りカフェ」の内容を伝え、学生と授業担当者が授業改善のために意見交換を行った。これにより、各担当者の授業運営に関する理解が深まり、事前の打ち合わせがスムーズに進むようになった。

図 10　平成 29 年度「茨城学」FD・SD

4.2.　学生との共有―深掘りカフェ―

「茨城学」には、もっと学びたい、ディスカッションしたいという意欲を持つ受講生がいることを確認していた。そこで、平成 28 年度、29 年度の「茨城学」講義終了後、学生のさらなる学びと交流の場、授業内容の向上に向けた情報交換の場として「茨城学@深掘りカフェ」を開催した。

平成 28 年度は、平成 29 年 2 月に 1 時間半、大学図書館 1F ラーニングコモンズにおいて実施した。出席者は 12 名で、学生、教員、「茨城学」コーディネーター、TA と多様であった。プログラムは、3 つの話題提供と自由意見交換、話題提供からテーマを絞り込んでの意見交換であった。話題は学ぶことや茨城学の意義にも及び、「深掘りカフェ」について、「カフェの自由な雰囲気がいい」、「カフェに出て意見交換できて茨城学を締めくくれた」、「こんなカフェの場がほしいという学生は少なくないと思う」などの意見が出された。

「茨城学」の向上に向けた意見としては、「興味のないテーマでも書けるような課題の立て方が大切だ」、「『茨城学』という学びの場に居続けることで、学びが発生し学びの状態になっていくのだと思うので授業にしっかり参加することの意義を伝え続けていくべき」などの意見が出された。

参加者の様子や出された意見などから、さらに学び交流したい学生にとってこのような場の提供が必要であり、その要望への応答として有効であることが確認できた。一方課題として、実施時期について、学生が忙しい学年末を避け、学修意欲を高めるため学期中の開催も検討すべきこと、また開催プログラムについて、広く「茨城学」に関心を持つ人々を招くこと、さらに小グループでのディスカッションなど深掘りに合致するスタイルにすること、などがあげられた。

図 11 「深掘りカフェ」学生作成のポスター

平成 29 年度は、12 月に 1 時間半大学図書館 1F ラーニングコモンズで、学生コーディネーターの企画運営によって実施した（図 11）。出席者は 13 名で、学生、教員、「茨城学」コーディネーターに加え学外から地域づくりに取り組む方が参加した。なお、参加学生は、2 年生、3 年生からもあった。プログラムは自由な意見交換を基本に進められ、講義内容、従業でのグループ・ディスカッション、「茨城学」の運営などについて、小グループによるディスカッションも交えておこなわれ、「茨城学」の改善に向け運営者と学生との情報の共有をおこなうことができた。

講義内容については、参加学生の印象に残った授業は重なることなく、関心や面白さを覚えるポイントも様々で、学部や学科に相関していることが窺えた。グループ・ディスカッションについては、「茨城学の楽しみは、自分と同じ学部の中でも、他の学部との間でも、多様な意見と見方を感じられることで、グループ・ディスカッションは楽しみだった」、「答えが見つからず、グループで課題への回答が決まってこないときに盛り上がっていた」などの意見が出された。

一方、グループのディスカッションをリードするため毎回グループ内で選ばれたキャプテンは、その役割を果たすことの難しさも感じており、「キャプテンとして意見の途中でもリアクションをとりながら、全体の意見を取りまとめる努力をした」、「工学部と人文学部では、キャプテンとしての意見の整理法などに違いを感じた」などの意見が出された。

「茨城学」の内容、運営、および学生への教育効果の更なる向上に向け有効な情報を得ることもでき、検討項目も整理することができた。具体的には、①講義への関心度を高め思考過程を深めるため講義の展開や振り返り用紙の様式等の向上を図る、②グループ・ディスカッションのリード役としてキャプテン制を取り入れたが、その役割をしっかり果たしてもらえるようにリードの手法の提供やディスカッション時の雰囲気の向上に努める、③今後も、「茨城学」受講生が授業への疑問や

授業の改善要望などについて直接伝え応答を得られる「深掘りカフェ」のような場を設け可能な限り講義期間中に実施するように調整する、などである。なお、平成 30 年度において、①②について具体的な対応を行っている。

「茨城学」においては、大規模教室での授業であることや時間の制約などから、学生からの授業運営への要望や講義内容への質問などの汲み取りには困難がつきまとう。また、学生の学び内容の相互共有についても難しさがある。もっと深く学びたいという学生の学修意欲に応えることについても同様である。前述した「もっとみんなで茨城学」と「Q&A」の取り組みとともに、この「深掘りカフェ」を通じて、これらの難しさへの対応を試みてきた。

「深掘りカフェ」は、もっと深く学びたいという意欲にある程度応え、深い学びの後押しをする役割を果たすことができたと評価している。また、このような授業外のリラックスした場でなされる意見交換や感想、提案などから得られた情報は、「茨城学」の授業内容や運営内容の改善に向けた具体的な取り組みにつなげることができている。

「深掘りカフェ」のような場を多く提供することが望ましいものの現実的には困難であり、他の取り組みと組み合わせつつ、同様の成果を得ることを目指さなければならない。

5. 授業アンケートによる「茨城学」の分析

5.1. 授業アンケートについて

茨城大学では①授業担当教員へのフィードバック、②問題のある授業を抽出、③授業の質保証度、④授業の客観評価、⑤良授業の選出、⑥各専門部会での FD 強化を目的とし、学生に対する授業アンケートを行っている。茨城学においても、授業最終回にアンケート用紙を配布し退出時に回収、大学教育センター（平成 29 年度分より全学教育機構）により集計が行われる。授業の基本に関わる質問として「シラバスに沿った進行」「出席調査の有無」「教員の遅刻早退の有無」がある。教養科目に共通の質問として「授業理解」「教員の授業法・熱意」「学生参加」についての設問、科目区分に固有の質問として「授業時間外の学修時間」「科目区分としてのふさわしさ」についての設問がされている（表 5）。最後に「自由記述」の欄が設けられている。

表 5　授業アンケートの設問

授業の基本に関わる質問
B1:授業はおおむねシラバスに沿って展開されましたか？
B2:この授業では何らかの方法で毎回出欠調査が行われていましたか？
B3:教員の遅刻・早退は、頻繁にありましたか？
教養科目の共通の質問
Q1:この授業は全体として満足しましたか？
Q2:授業内容はおおむね理解できたように思えますか？
Q3:この授業を受けて、新しいものの見方や知識・技能を獲得した実感がありますか？
Q4:この授業では、目標に向けての課題や解説がうまく設定されていたと思いますか？
Q5:教員の声の大きさや言葉づかいはよかったですか？
Q6:教員の授業資料（プリント・板書・スライドなど）の提示や模範はよかったですか？
Q7:教員は受講生との意思疎通をはかりながら授業を行ったと思いますか？
Q8:教員は十分な熱意で授業を行ったと思いますか？
Q9:状業への積極的な参加や自発的な学修を促すように工夫されていましたか？
Q10:この授業へのあなた自身の取り組み具合を総合的に自己評価してください。
科目区分に固有の質問
G1:この授業のための授業時間外の学修に1回の授業当たり平均どれくらいかけましたか？
G2:この授業は総合科目にふさわしいと思いましたか？注1)
注1）平成29年度より「この授業は初年次の基盤教育科目としてふさわしいと思いましたか？」に変更

5.2. 満足度と質保証度

「クラス満足度」「質保証度」が授業アンケート結果として報告されている。満足度は①授業全体の印象からくる満足度、②内容理解や修得の手応えからくる満足度、③知的刺激や興味の発揚を受けたことによる満足度、④授業への主体的・能動

的な参加による満足度、⑤教員の授業運営・プレゼンテーションに対する満足度 の 5 つの観点から学生の評価をもって定義されている。「クラス満足度」は「受講者満足度」から以下の手順で求められている。質問 Q1 から Q1 0 への各回答に 0（否定）～1 （肯定）までの 5 段階の数値を対応させ、回答者ごとに計 1 0 問にわたって平均した値を「受講者満足度」とする。この「受講者満足度」を全回答者にわたって平均した値が「クラス満足度」となる。本論文では、平成 27 年度から平成 29 年度の経年変化を見るために、4 クラス（平成 29 年度より B コースを含む 5 クラス）の「クラス満足度」を有効回答数により加重平均した値を「満足度」とし用いる。

質保証度は①授業の目標がおおむね達成されたかについての学生の自己評価、②授業時間以外の学修時間についての学生の自己評価、③授業の到達目標に向けて解説や課題設定が適切であったかについての学生からの評価 の 3 つの観点に基づいて、「項目別得点」により算出している。「項目別得点」は各質問について、学生各々の回答に 0 （否定）～1 （肯定）までの 5 段階の数値を対応させ、それらを全回答にわたって平均した値である。質保証度は質問 Q2、Q4、Q1 0、G1 の項目別得点をそれぞれ p [Q2]、p [Q4]、p [Q10]、p [G1] とおき、以下の計算式により算出された値である。

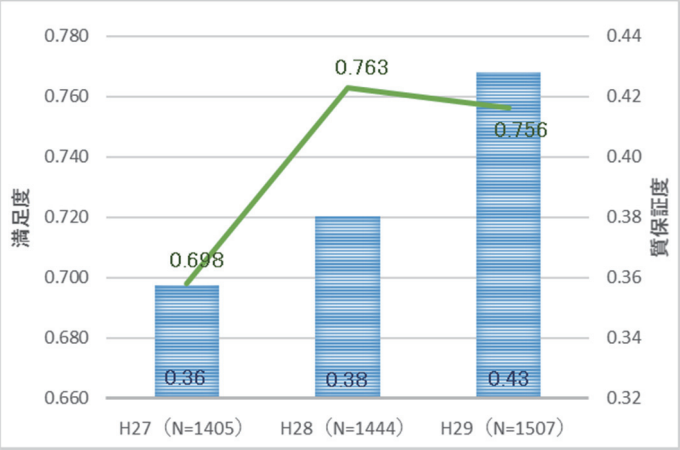

図 12　満足度、質保証度の推移

$$質保証度 = p[Q2] \times 0.15 + p[Q4] \times 0.15 + p[Q10] \times 0.20 + p[G1] \times 0.50$$

本論文では、平成 27 年度から平成 29 年度の経年変化を見るために、4 クラス（平成 29 年度より B コースを含む 5 クラス）の質保証度を有効回答数により加重平均した値を各年度の質保証度とし用いる。図 12 に平成 27 年度から平成 29 年度の満足度および質保証度の変化を示す。

満足度は平成 27 年度から平成 28 年度にかけて大きく増加し、平成 29 年度は平成 28 年度と同程度の値を示している。質保証度は平成 27 年度から平成 29 年度にかけて年々増加している。

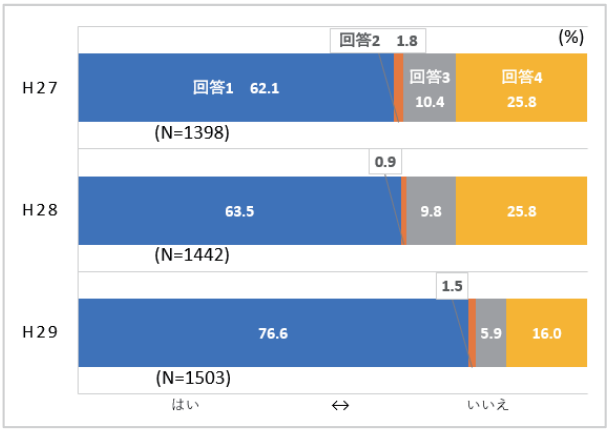

図 13　授業アンケートの結果「B1：授業はおおむねシラバスに沿って展開されましたか？」

5.3. 授業アンケートの各項目の推移

授業アンケートの授業の基本に関わる質問 B1 の結果を図 13 に示す。質問 B1 の「授業はおおむねシラバスに沿って展開されましたか？」という質問に対して最も「はい」に近い回答は平成 27 年度の

62.1 %から、平成 28 年度の 63.5%、平成 29 年度の 76.6%と増加している。平成 27 年度が茨城学の講義の初年度であり、授業運営の体制が整ったこと、学生の中で授業の認知がされてきたことが増加の要因として考えられる。またこの結果から茨城学がおおむねシラバスに沿って展開されてきたといえる。

教養科目に共通の質問の結果のうち Q6、Q7 を図 14 に示す。教養科目に共通の質問は「はい」から「いいえ」を数値化した 5 段階の選択肢から回答を得た。質問 Q6 の「教員の授業資料（プリント・板書・スライドなど）の提示や模範はよかったですか？」という質問に対して、最も「はい」に近い「回答 1 」は平成 27 年度の 38.0%から、平成 28 年度の 48.8%、平成 29 年度の 49.9%と増加している。一方、最も「いいえ」に近い「回答 5」は平成 27 年度の 4.3%から、平成 28 年度の 2.9%、平成 29 年度の 2.0%と減少している。

質問 Q7 の「教員は受講生との意思疎通をはかりながら授業を行ったと思いますか？」という質問に対して、「回答 1 」は平成 27 年度の 37.7%から、平成 28 年度の 50.6%、平成 29 年度の 42.8%と推移した。

図 4 で示した「振り返り用紙」下部の連絡欄に学生からスライド投影資料の文字サイズについての指摘がされることがあった。指摘事項については、できるだけ速やかに改善し、授業環境の整備を実施してきた。「振り返り用紙」連絡欄を用いた学生とのコミュニケーションが、質問 Q6 の「教員の授業資料（プリント・板書・スライドなど）の提示や模範はよかったですか？」について、年々「回答 1 」の割合が増加した要因であると考えられる。

一方で Q7 の「教員は受講生との意思疎通をはかりながら授業を行ったと思いますか？」という質問において、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて「回答 1 」の割合が減少した。「茨城学」は 1 クラス 400 人規模の大人数の講義である。講師やコーディネーター、TA によって大規模教室における学生との相互コミュニケーションについて工夫した取り組みがされてきた。しかし講堂改修のため 100 人規模の教室を VCS で接続し実施した平成 28 年度後期の授業が平成 28 年度の質問 Q7「教員は受講生との意思疎通

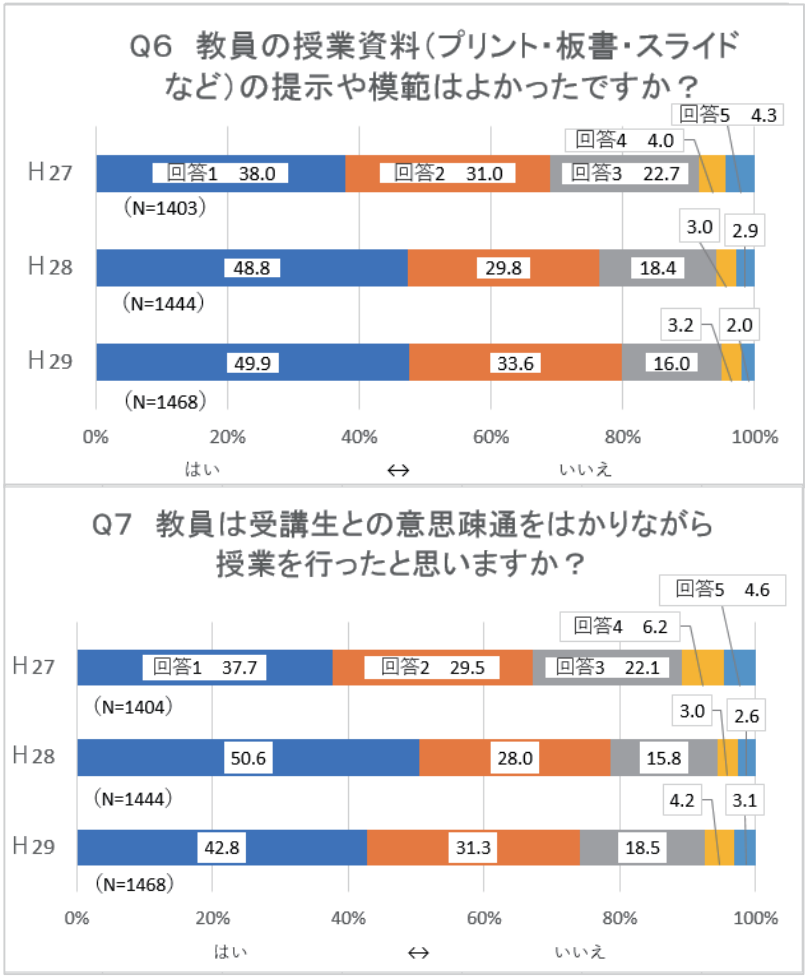

図 14 授業アンケート教養科目に共通の質問 Q6、Q7 の結果

をはかりながら授業を行ったと思いますか？」の「回答 1 」の割合を押し上げた。500 人規模の教室における学生との相互コミュニケーションについて様々な取り組みをしているが限界があり、100 人規模のクラスでの実施が平成 28 年度の「回答 1」の割合の増加の要因と考えられる。

6. 学生の地域活動

「茨城学」開講によって、1 年生から地域活動に関心を持ちプロジェクトに参加する学生を確認しており、その数は増加傾向にある。これは「茨城学」のもっとも大きな成果と言えるだろう。

平成 27 年度に開講した「茨城学」と連動する形で「イバラキカク」という課外活動のプラットフォームが作られた。これは、「茨城学」を受講した学生の地域活動への参加・参画のきっかけをつくることを目的としている。平成 27・28 年度は毎週水曜日に開かれ、集まった学生で地域活動などの情報交換や企画のアイデアについて意見交換を行った。当初参加者は「茨城学」を受講する 1 年生であったが、次年度は上級生となった彼らが、新 1 年生を指導していった。

「イバラキカク」を含め、そこを母体として誕生した学生の地域活動を「COC 企画型地域人材育成事業」と総称する。その取り組みを以下に紹介したい。平成 27 年度「学生地域参画プロジェクト」の「現場から学ぶ『茨城学』～食で開こう地域のトビラ～」（以下「食プロ」）は、茨城県の農業をテーマにした授業がきっかけとなり「イバラキカク」で誕生したプロジェクトチームである。県が農業産出額全国第 2 位という事実が周知されていないことを知り、「食」を切り口として茨城を理解する活動の必然性を感じた 1 年生が主体となり、本プロジェクトが始まった。主な活動は、県内で収穫される旬の食材を扱ったフェス（イベント）の開催である。これらを通して、茨城の農業への理解を深め、地域で生きる素晴らしさを認識するとともに、茨城県産食材の豊かさを感じて「食」を通して茨城の魅力を確認することが狙いである。平成 28 年 2 月に開催されたプロジェクト報告会の結果、平成 27 年度学生地域参画プロジェクト最優秀賞に選ばれた。次年度の「茨城学」の初回ガイダンスでは、プロジェクト代表者によるプレゼンテーションが行われた。

平成28年度は、その発表に刺激を受けた1年生が「食プロ」の後継・発展プロジェクトとして「現場から学ぶ『茨城学』～畑で広げる地域の『わ』～」（以下「農プロ」）を発足した。「農業を通して地域とつながる・つなげる」をコンセプトに、ひとつの畑からコミュニティを創り、ふるさとを考えるきっかけを作ることが目的である。JA 水戸の協力のもと、地主と2 年間の契約を結んで水戸市飯富町の耕作放棄地を借り、畑づくりを行った。野菜を植え付けて収穫イベントを開催し、そこに他大学生や社会人が参加することで地域との繋がりを生み出した（図15）。

図 15 畑を耕す「農プロ」の学生たち

また「多-lingual ～地域がつながり、世界へつながる～」というプロジェクトも誕生した。国籍の垣根を越えていろいろな人が気軽に集まり、交流を楽しめる「多国籍カフェ」の開催を通じて、人や国との新しい出会い、またそこから生まれる新しい人とのつながり、興味、価値観を共有する

ことを目的とした。

「学生地域参画プロジェクト」以外にも、地域と連携して活動する学生たちの団体が誕生した[8)]。「日本一つながる学食プロジェクト」（以下「つな食」）は、2016 年10 月、学内の茨苑会館食堂のリニューアル計画をきっかけに発足した。「感じる、飛び出す、好きになる」をテーマに、同食堂を運営する株式会社坂東太郎と連携して、食材に関する現場見学やメニュー開発、内外装の工夫、地域とつながるイベントなどの企画によって、食堂を利用した学生が、受け身ではなく自主的に地域に参画できるよう、食堂が学生と地域の双方に開かれた窓口になることを目指している。

また、水戸商工会議所青年部が主催する小学校高学年向けの起業体験型キャリア教育プログラム「ジュニアエコノミーカレッジ in みと」にサポートメンバーとして参加した学生たちもいた。彼らは地域活動を支援するとともに、地域の小学生および経営者との交流を図りながら、自らの学びにつなげていくことを目的として活動した。

平成 28 年 9 月に開催された「国際岡倉天心シンポジウム 2016」を契機に「岡倉天心・五浦発信プロジェクト」が発足した。岡倉天心の思想が投影された五浦の魅力を世界に発信すること、彼の思想や著作『茶の本』の世界観を広める対話の場をつくること、学生が五浦（茨城県北茨城市）から地域活性化を図ることを目的としている。株式会社サザコーヒーと本学が共同開発した「五浦コヒー」を用いたワークショップなどを行っている。

平成 29 年度にはこのような学生の活動が社会に周知され、発展を見せた。「つな食」は、茨城県天心記念五浦美術館の開館 20 周年企画展「龍を描く―天地の気―」とコラボレーションした土産品を株式会社坂東太郎の協力を得て企画・考案した。このプロジェクトは、5 月に本学で開催された「第 4 回 地（知）の拠点シンポジウム」の意見交換会において、学生たちが「つな食」の活動を発表したところ、その会に茨城県天心記念五浦美術館関係者が出席していたことがきっかけとなって始動した。企画展のテーマから、開発する土産品も龍をイメージするものにしたいと考え、試作と検討を進めた。商品化にあたっては茨城県産の食材を使うことにこだわり、岡倉天心の『茶の本』に着想を得て、県産の奥久慈茶と猿島茶を採り入れた。龍をイメージしたお茶風味のフィナンシェということから「りゅうなんしぇ」と名付けられ、一箱 5 個入り、600 円（税抜）で企画展期間中（10 月 25 日～11 月 26 日）販売された（図 16）。

このような学生の活動は「茨城学」開講当初からメディアに注目され、認知されてきた[9)]。「茨城学」は地域を先導する学生を育成する科目として、その役割を果たしてきたと言えるだろう。学生の活動内容はさまざまだが、自主的に地域と連携し活動を続けるうちに、人に物事を伝えることの難しさや不測の事態に関する対処の仕方を知り、自己判断で行動していく能力、活動を批判的に分析して対応する能力等を養い、適時の連絡、正確な情報や速報の重要性についても深く理解するように成長している。これらのプロジェクトの中には活動がうまく継続できなかったものもあるが、各自が活動で得たものを活かして更なる成長をしていけると考えている。今後も

図 16「つな食」考案の菓子「りゅうなんしぇ」

学生の自主性を重んじながら、適切な学修サポートを行っていきたい。

7. おわりに

平成 29 年度、全学教育機構の設立にともない、地域志向教育プログラムは同機構下に位置づけられ運営されるようになった。地域志向科目は、基盤教育の実施による新設も含め、88 科目が創意工夫のもとに行われた。全学生必修の「茨城学」では、学部横断型のクラスを増やし、また COC プラス事業協力校と VCS などを利用して授業コンテンツの共有を始めた。全学共通科目の「5 学部混合地域 PBL」 は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに加えてⅣが新規開講された。平成 31 年度は「地域協創 PBL」が開設されることになった。特筆すべきは、「茨城学」の受講を機に、地域で活動する学生を育成する企画型のプロジェクトが 1 年生を中心に複数展開されるようになったことである。平成 28 年度にはこれらの学生たちを含め、本学の複数のプロジェクト団体が各自の活動を社会へ発表する場として「はばたく！茨大生」が開催され、現在に至っている。これは「茨城学」開講以来の成果が結実したものとして大きな意味を持つ。

そして、このような「茨城学」の運営は多くのマンパワーによって支えられていることを忘れてはならない。本論文で明らかにしたように、授業担当教員単独で運営できる性質の授業ではなく、3 名の専任コーディネーター、TA、COC 統括機構の職員とともにチーム一体となって運営することで初めて可能となる。また、毎回の授業の講師を務める本学の教員、自治体の職員、企業の社員など学内外の人々の協力がなければ授業は成立しない。講師との情報共有や意見交換を繰り返し、時間をかけて人間関係を構築することで、より良い授業を学生に提供することができる。さらに水戸にいるコーディネーターの数が 1 名となる水曜日は、関係職員の協力とサポートを得ることで、火曜日との学修サポートの不均衡をできるだけ減少するように努めている。このように多くの人々の力を結集して「茨城学」の授業は運営されてきた。「茨城学」という教育の場が、学内外の人々との連携・協力の体制を強めてきたといえる。

平成 29 年度の COC 事業外部評価委員会において、教育面での達成度は最上位の S ランクと高く評価された。学生の授業満足度の向上という課題はあるものの、確実に成果をあげてきたことを前向きに受け止めたい。COC 事業が終了となる平成 30 年度は、次年度からの授業運営を見直す好期である。授業構成や担当者を再編成し、さらに学生の地域への意欲関心を高める授業へと発展できるよう取り組んでいきたい。

追記

本論文の共著者による執筆部分は以下の通りである。渡辺啓巳「3.1. 『もっとみんなで茨城学』と『Q&A』」、及び「4.2. 学生との共有―深掘りカフェ―」、菊地章雄「5. 授業アンケートによる『茨城学』の分析」、今村健太郎「2.4. 4 年目の『茨城学』―チームによる授業運営の確立―」、上記以外は清水恵美子が執筆した。

---

[1] 茨城大学「地(知)の拠点整備事業（大学 COC 事業）. (2018)「平成 29 年度茨城大学 COC 事業報告書」茨城大学 COC 統括機構, 2-4.

2 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス事業）」とは、COC 事業を発展させ、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求めている人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とする事業である.

3 講師は本学の人文社会科学部、教育学部、理学部、工学部、農学部、および連携する自治体の推薦により決定される.

4 茨城新聞「茨城大　本県の風土、特色学ぶ」（2015 年 4 月 6 日号）、NHK 首都圏 NEWS「茨城大で「茨城学」開設」（2015 年 4 月 12 日放送）をはじめ、NHK NEWSWEB（2015 年 4 月 15 日）、東京新聞（2015 年 4 月 17 日号）、読売新聞（2015 年 5 月 16 日号）など複数のメディアで紹介された.

5 茨城大学では学生が地域で取り組むプロジェクトを「学生地域参画プロジェクト」として支援している.

6 「茨城大学 COC/COC+　地域をデザインする茨城大学」(https://www.facebook.com/ibadaiCOC/).

7 「学生コーディネーター」は、「イバラキカク」を拠点に活動し、主体的に「イバラキカク」を企画・運営する学生たちのこと．平成 29 年度に活動し、「茨城学」授業前に実施した学生の地域活動紹介の司会や「深掘りカフェ」の主催などを行った.なお「イバラキカク」は、「はばたく茨大生」の開催、全学部生の「茨城学」同時受講の成果をうけて、平成 29 年度を最後に発展的解消となった.

8 これらの活動団体のうち「日本一つながる学食プロジェクト」と「岡倉天心・五浦発信プロジェクト」は学生地域参画プロジェクトに発展した.さらに平成 30 年度は「農プロ」、「つな食」が連携先等から活動資金を得られ自立できるようになったため、「学生地域参画プロジェクト」の応募を見送った.

9 「食プロ」を紹介した『茨城新聞』（2015 年 7 月 29 日号）「担い手育成着々　「茨城学」授業　茨城大　県野菜使いイベント」、「多-lingual」や「農プロ」を取材した『茨城新聞』（2017 年 1 月 8 日号）、「『地域元気に』学生奮闘　茨城大のプロジェクト　国際交流カフェ、農地再生…」、「岡倉天心・五浦発信プロジェクト」を紹介した『茨城新聞』（2017 年 2 月 16 日）「茨城大でイベント　天心生誕 154 年祝う」、「つな食」を取材した『茨城新聞』（2017 年 11 月 22 日号）「お茶風味の菓子いかが　五浦美術館、茨城大生が考案」などがあげられる.また耕作放棄地問題の解決に取り組んだ「農プロ」の活動は、『日本農業新聞』（2018 年 1 月 29 日号）「耕作放棄地解消 連携が鍵」、JA 水戸組合員向け広報誌『協同の心』（2018 年 2 月号）「耕作放棄地再生で地域交流を」でも紹介された.

引用文献

茨城大学広報室.(2016)「iUP」茨城大学広報室, 6, 2-3.

茨城大学 COC 統括機構.(2016)「平成 27 年度茨城大学 COC 事業報告書」茨城大学, 52-65, 162-165.

茨城大学 COC 統括機構.(2017)「平成 28 年度茨城大学 COC 事業報告書」茨城大学, 22-31, 98-102.

茨城大学 COC 統括機構.(2018)「平成 29 年度茨城大学 COC 事業報告書」茨城大学, 7-21, 81-84, 88-89.

勝本真.(2013)「教養科目授業アンケートの変更について」大学教育センター年報, 17, 87-122.